

備前市事務事業評価表

事務事業名	土地家屋台帳等管理事業		コード	06-01-05-09
			担当課・係	税務課・固定資産係
			担当者	浅野隆之
事業実施期間			電話	0869-64-1816
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり		
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営		
	小項目(施策)	財政(自主財源の確保)		

事業について	
目的 (何のために)	固定資産税等の賦課資料及び行政サービスとしての地籍情報、家屋情報及び各種図面等の管理を行う。
対象 (誰・何を対象に)	地籍情報等を必要とする行政部門及び市民
内容	土地及び家屋台帳の保管記録、地籍訂正、数値情報化、図面の提供

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など(単位)	18年度 回数など(単位)	回数など(単位)
登記異動	5,515 件	7,148 件	
地籍図異動	968 件	1,294 件	
地図等交付件数	2,270 件	2,568 件	
地図等交付収入	475,000 円	519,200 円	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	599	間接補助金等		直接事業費	487	間接補助金等	
	人件費	14,010	受益者負担		人件費	12,560	受益者負担	
	市債			市債				
合計	14,609	一般財源等	14,609	合計	13,047	一般財源等	13,047	

必要人員	2.65 人	1.65 人	
結果指標名	登記異動	登記異動	
結果指標量	5,515	7,148	
単位	件	件	
対前年比		129.61%	0.00%
活動にかかるコスト	14,609,000 円	13,047,000 円	
単位当たりコスト	2,649 円	1,825 円	
結果指標名	地図等交付件数	地図等交付件数	
結果指標量	2,270	2,568	
単位	件	件	
対前年比		113.13%	0.00%
活動にかかるコスト	14,609,000 円	13,047,000 円	
単位当たりコスト	6,436 円	5,081 円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	固定資産税等の賦課資料及び行政サービスとしての地籍情報、家屋情報及び各種図面等の市民サービスを行う。		
成果指標名	登記異動処理完了割合	式又は説明	処理件数/登記異動通知 * 100
	17年度	18年度	
成果指標量	100.00%	100.00%	
対前年比	-	100.00%	0.00%
到達目標値	100.00%	到達目標年度	毎年

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等	妥当性評価<A~E> B 課題認識
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	地籍情報等を常に最新の状態に保つことは、市の事業計画の策定や推進、固定資産税の賦課等に不可欠であり、また、市民に対しても最新の情報を提供することにつながるということからも重要な事業である。
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大きい		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> B 課題認識
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	人件費を除けば地籍システムにかかる消耗品費等が主な事業費となっているので、すぐに削減できる部分は少ない。17年度で地籍管理システムが更新されたことにより、異動入力や図面の発行はいままでより効率的に行えるようになった。
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> B 課題認識	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	内部事務と市民サービスの意味の両面を持つ事業である。全市民に対し有効であるわけではないが、地図等交付件数等の示すとおり必要としている人は少なくない。
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	
目標値	結果指標量 1,800 円	結果指標量 5,000 円
	成果指標量 100.00%	

総合評価	定期的な経費がほとんどであるため、事業費そのものの削減が難しい事業ではあるが、今後も事務効率の向上を目指す。	評価区分 <A~E> B
------	--	--------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	台帳室の統合を検討	H20~	支所の台帳管理を本庁で行うことによる事務の効率化。